

第 1 回検討会における主な意見の概要等

- 本検討会の成果について、町はどのようなものを期待しているのか。(会長)
 - この検討会では、昨年度の調査研究を受けて、生涯活躍のまち構想を町としてどう具体化するのかを町民の立場でご出席されている委員をはじめ関係分野の委員の方々でご検討いただき、報告書としてとりまとめていただきたい。その報告書を踏まえ、町として結果を出していくことになると思う。
(事務局 (地方創生戦略監))
- 町の魅力をどのように県外に発信していくかが重要。この会議には様々な分野から委員が参加されているので、各分野の魅力について考えたことをつなぐことで、聖籠町の良いところが見えてくるのではないか。
- 昨年度実施された生涯活躍のまち構想に関する住民アンケートの調査について、回収率 37.1%は低いと感じるが、回収率の低さはどのような理由なのか、アンケート調査はどのように行ったのか。
 - アンケート調査は 1,000 人を対象に郵送により行った。町は各種アンケート調査を行っているが、それらの回答率は 40%前後である。
(事務局 (総務課))
 - 聞き取り調査を行って、さらに回収率を上げることも考えられるが、昨年度のアンケートでは対象者 1,000 人から 371 人の回答を得たことから、方向性をみるには足りていると考える。(会長代理)
- 町はこども園の通常保育料無料化事業を行っているが、その後の定住に結びつけ、小・中学生を増やしていく必要がある。
- 高齢化への対応を基本に置くべきだが、地域包括ケアを構築するにしても、産業の活性化、人口増が伴っていなければ将来的に維持できないのではないか。聖籠町にある東港は国を背負うくらいの大きな経済的ポテンシャルを有する。東京から地方への人の流れはぜひやらなければならない。住民の方々がどう考えるかが大事であるが、そうした将来的な大きな視点ももって、高齢化への対応を考えるべき。
- 2040 年に人口 14,219 人の維持を目標としているが、聖籠町は大きなポテン

シャルを持っている。この議論と並行して、人口の自然動態、社会動態に分けて何を講ずるかを検討し、指標を精査してはどうか。

- 東港には県外に本社がある大企業も多く、業種も様々に所在している。生涯活躍のまち構想において、産業の活性化という点は重要だと思う。今後、東港立地企業連絡協議会での連携を充実し、町に貢献できれば良いと思う。
- C C R Cとは、歳を重ねて豊かに生きるためのシステムである。都市部ではこのシステムが、地域ではなくC C R C自体で構成されているが、聖籠町においては、町の人のためにどうしたよいかを検討し、地域包括ケアシステムの中で、地域で共有するC C R Cを考えれば、全国でその出発点になるのではないか。
- 東京から高齢者を受け入れるだけのC C R C構想では町民にメリットがないため、多世代共生という内容を町民に理解してもらえるよう、詳しく説明していくべきではないか。
- 町への転入希望の問合せは多いが、町は調整区域が多く、紹介できる物件が少ないのが残念。都市計画の在り方などについて有志と協力して町への提言も考えていきたい。
- 町内に空き家が多くあるので、うまく活用できれば良いと思う。
- 「多世代共生」というが、いろんな世代が一堂に会する場所が無い。海外のファーマーズマーケットのような、高齢者も出店して人の集まる場所があると良いのではないか。
- 空き家が多いのであれば、例えば、空き家を貸し出す町の制度を作って、移住してもらったら家賃を安くする代わりに地域の見守りをやってもらうといったように、その対処も考えてはどうか。
- 育児サークルに参加する若いお母さんが少なくなっていると感じる。こうした地域コミュニティーが機能すれば、定住のきっかけにもなるのではないか。
- P R不足なのかもしれないが、高齢者と子育て世代の交流やマルシェのような

地域でのふれあいの場が町には少ないように感じる。多世代が交流する受け皿を整えるべきではないか。

- 事務局は今日出てきたご意見を論点案に当てはめて整理してほしい。また、委員におかれては、東港があるという立地条件を活かすこと、高齢者と多世代の交流に関すること、地域包括ケアシステムに関することを柱として、お気づきの論点や町の良い点があれば、事務局に提出していただきたい。(会長)

- C C R Cをやる前提で本検討会があるのか。
 - 本検討会で議論する生涯活躍のまち構想の具体化は、多世代が生き活きと暮らせるためのまちづくりであり、そういう観点から議論していけばよいのではないか。(会長代理)
 - 町(事務局)としては、生涯活躍のまち構想の策定に向けて検討したいと考えている。C C R Cについては、その手段の一つとの観点から、高齢者の住まいの選択肢として、また、町全体における介護予防のための機能としての可能性を検討していただきたい。(事務局(地方創生戦略監))

(文責：検討会事務局 事後修正する場合があります)